

平成30年度 学校法人平青学園 長野平青学園 学校自己評価及び学校関係者評価表

教育理念	教育目標	教育方針・人材育成像
長野平青学園は、地域発展の先駆的な役割を果たすために、高度な専門的知識・技能を備え、かつ豊かな人間性と社会人としての教養を身につけた人材を育成します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門分野の知識と技術の習得</li> <li>・専門能力と実践力を証明する高資格の取得</li> <li>・資格取得への努力、取組による自主性の涵養</li> <li>・幅広い視野と常識を持つ豊かな人間性の形成</li> <li>・社会人にふさわしい礼節、マナーの育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実社会において役立つ知識・技術の習得に向け、体系的に整理された知識の吸収に重点をおきます。</li> <li>・学んだ知識を実際に活用する実習、演習等の授業形態を多く取り入れます。</li> <li>・計画的、自主的な学習を通して段階的に目標を達成していく過程を大切にします。</li> <li>・自分で考え、課題を設定していく思考力、グループによって問題の解決を図っていく協調性、自主性を育みます。</li> <li>・学科の専門科目だけでなく、パソコン、コミュニケーション等、社会人として必要度の高い科目は、全員が学習できるようカリキュラムを編成します。</li> </ul>

個別評価：A 適切に対応している。 B ほぼ適切に対応しているが課題がある。 C 対応が十分でなく課題が多い。 D 対応がとられず、不適切。

実施度：◎ 実施している。 ○ ほぼ実施している。 △ 改善の必要がある。

1 教育理念・教育目標・人材育成像				総 括		
基 本 方 針				専 門 学 校 を 取 り 巻 く 環 境 変 化 が め ぐ る 中 で、 社 会 や 学 習 者 の ニーズにこたえながら、より質の高い教育を提供し続けるために教育理念、教育目標、人材育成像について理解と浸透を図っていかなければならない。各科の持つ特長、独自性をより鮮明に打ち出すために、関係機関、関連業界と一層緊密な連携を深める必要がある。学園内においても弛みない教育活動の検証により、将来構想の刷新を心がけ、その共有を図る。また、学園への信頼を高めていくために、保護者や高等学校関係者への周知と理解を深める積極的な情報提供に努めていく。		
(1) 実社会において専門的業務を遂行していくために要求される高度の資格を取得し、スペシャリストとして活躍できる実力を身につける。 (2) 目標に向かって計画的かつ効果的な勉強過程を通し、自己学習力を高めるとともに自他共に成長していくことの喜びと相互協力の大切さを体得する。 (3) 日ごろの学習活動にとどまらず、現場実習、演習を充実させ、課題の発見や解決に向かう実践力を鍛える。 (4) 常に地域の企業・家庭・学校・社会と密接に連携した教育活動を展開することにより、社会性と協働性に富んだ人間を育成する。 (5) 学生の学ぶ力、理解する力、考える力の向上を目指し、教員の指導力を高める。						
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
・教育理念、教育目標、育成人材像等を明文化しているか。 ・職業教育機関として、専修教育に必要とされる考え方や指針、内容等が示されているか。	1 教育理念等を明文化し、学外に公表しているか。	A	◎	・毎年「学生の手引き」に掲載し、オリエンテーション等において説明を加えている。また、ホームページ、学校案内等も見やすく理解しやすい表現となるよう、見直し、更新を行っている。 ・教育課程編成委員会等の関連会議を通し、求められる人材について外部関係者と意見交換を行っている。	・労働力不足を背景に技術開発や投資が進み、雇用環境を含めた社会変革に伴い、求められる人材像も多様化している。学生にはどのような状況にも対応できるコミュニケーション力や向上心を身につけさせて、社会に送り出してほしい。 ・県下各エリアの産業基盤の特色を意識した人材育成の視点があってもよい。	学園の設置理念、教育目標を踏まえ、学生が専門分野の知識と技術を習得し、職業人、社会人として継続した貢献ができるよう、育成人材像、教育課程等について、不断の検証を行うと同時に、関連する教育機関、産業界、団体との連携を一層強化し、社会ニーズにこたえるコース編成、演習、実習の開発に努めていく。
	2 教職員、学生等に対して教育理念等を明文化し、周知を図っているか。	A				
	3 社会、学習者のニーズに応えるため、定期的な点検、見直しを行っているか。	A				

2 学校運営				総 括			
基 本 方 針				学校運営に必要な組織編制を整備し、管理職がそれぞれ教職員を統率している。また、全体会議、教務会、朝会をとおり、意思疎通と周知徹底を図っている。運営面では、本科生の入学減少傾向が懸念される。競合校との差別化、職業の優位性などを志願増につなげ、運営基盤を強化しなければならない。就業規則の改定、諸定の見直しや情報管理システムの更新を進め、業務の効率化を図っている。運用面での利便性を高め、定着を目指すとともに働きやすい職場づくりに努めていく。			
(1) 理念、目標をふまえた運営方針を定め、事業計画の理解と浸透を図る。 (2) 事業計画に基づき、目標達成に必要な組織編制を行う。 (3) 事業計画の推進に向け、業務分担や業務量を適切に管理するための制度、システムを整備する。 (4) 情報システムの構築、活用により、業務の効率化を推進する。							
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策	
運営方針	・運営方針、事業計画が定められているか。	1 学校運営に必要な事務及び教務組織を整備しているか。	A	◎	・年度末に学園全体の新年度運営方針、事業計画、予算編成方針を明示し、業務分掌と併せ、教務会で説明を行っている。また、国際部では年当初に関係者会議を開き、年間方針や事業計画、業務分担の確認を行っている。 ・個人ならびに部署の進捗状況については考査面談等でその都度確認している。 ・関係者を交えた会議はそれぞれ定期的に開催している。教務会も毎週行い、情報の共有と周知を図り、会議録はグループウェアで公開されている。 ・学則ほか諸規定は毎年点検のうえ、必要な見直し、更新を行っている。「働き方改革」の推進に伴い、就業規則も全面的な改定を行い、周知を図った。今後、コンプライアンス規定をさらに整備していく。 ・情報管理ほか学務、労務関係の運用システムを更新し、業務の効率化を図っている。また、タイムカードの導入により、時間管理を明確にした。	・運営組織ならびに意思決定システムは有効に機能している。会議における報告、連絡、指示が全教職員に行きわたり、日々の業務改善、指導改善につながる学校運営を進めてほしい。 ・情報のシステム化とともにセキュリティを一層高める。また、働き方改革に伴う整備や職場環境の見直しを着実に進めていくことが必要である。 ・業務の効率化、役割の明確化を進め、教職員の勤労意欲を高める職場環境づくりが求められている。	・会議の機能が情報伝達のみにとどまらず、新たな取り組みや構想を生み出すような工夫、改善を重ねる。 ・教職員の能力を最大限に引き出せるよう、適材適所の校務分掌を推進していく。 ・業務効率や職場内コミュニケーションの向上を目指した職員配置を行う。 ・全面的に見直し改定を行った諸規則の円滑な実施に向け、教職員への周知と浸透に留意する。また、「働き方改革」の推進や情報管理システムの更新に伴い、法令順守を徹底するため、新たにコンプライアンス委員会を設置する。
	2 運営方針を教職員に周知しているか。	A					
	3 事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか。	A					
運営組織	・学校運営のための組織を整備し、意思決定が有効に機能しているか。	1 理事会、評議員会が定期的に開催されているか。	A	◎	・個人ならびに部署の進捗状況については考査面談等でその都度確認している。 ・関係者を交えた会議はそれぞれ定期的に開催している。教務会も毎週行い、情報の共有と周知を図り、会議録はグループウェアで公開されている。 ・学則ほか諸規定は毎年点検のうえ、必要な見直し、更新を行っている。「働き方改革」の推進に伴い、就業規則も全面的な改定を行い、周知を図った。今後、コンプライアンス規定をさらに整備していく。 ・情報管理ほか学務、労務関係の運用システムを更新し、業務の効率化を図っている。また、タイムカードの導入により、時間管理を明確にした。	・会議の機能が情報伝達のみにとどまらず、新たな取り組みや構想を生み出すような工夫、改善を重ねる。 ・教職員の能力を最大限に引き出せるよう、適材適所の校務分掌を推進していく。 ・業務効率や職場内コミュニケーションの向上を目指した職員配置を行う。 ・全面的に見直し改定を行った諸規則の円滑な実施に向け、教職員への周知と浸透に留意する。また、「働き方改革」の推進や情報管理システムの更新に伴い、法令順守を徹底するため、新たにコンプライアンス委員会を設置する。	
	2 学校運営に必要な会議が定期的に開催されているか。	A					
	3 会議等の記録を開催ごとに作成しているか。	A					
	4 組織運営のための規則、規程等を整備しているか。	A					
情報システム	・情報システム化等による業務の効率化が図られているか。	1 学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか。	A	◎	・個人ならびに部署の進捗状況については考査面談等でその都度確認している。 ・関係者を交えた会議はそれぞれ定期的に開催している。教務会も毎週行い、情報の共有と周知を図り、会議録はグループウェアで公開されている。 ・学則ほか諸規定は毎年点検のうえ、必要な見直し、更新を行っている。「働き方改革」の推進に伴い、就業規則も全面的な改定を行い、周知を図った。今後、コンプライアンス規定をさらに整備していく。 ・情報管理ほか学務、労務関係の運用システムを更新し、業務の効率化を図っている。また、タイムカードの導入により、時間管理を明確にした。	・会議の機能が情報伝達のみにとどまらず、新たな取り組みや構想を生み出すような工夫、改善を重ねる。 ・教職員の能力を最大限に引き出せるよう、適材適所の校務分掌を推進していく。 ・業務効率や職場内コミュニケーションの向上を目指した職員配置を行う。 ・全面的に見直し改定を行った諸規則の円滑な実施に向け、教職員への周知と浸透に留意する。また、「働き方改革」の推進や情報管理システムの更新に伴い、法令順守を徹底するため、新たにコンプライアンス委員会を設置する。	
	2 情報システムを活用し、有効な情報提供が行われているか。	B					
	3 データの更新を適切に行っているか。	A					
	4 システムのメンテナンス及びセキュリティ管理を適切に行っているか。	A					

3 教育活動		総 括	
基 本 方 針		キャリア教育、職業実践教育の視点に立った教育実践に力点を置き、企	

- (1) 理念にもとづいて、各科、学年における目標を明確に示し、指導体制を確立する。
- (2) より質の高い教育を展開するために、常に社会ニーズをとらえ、外部関係者との協議も踏まえたカリキュラムの検討を継続して行う。
- (3) 各学科に関連する分野との緊密な連携により、実践的な職業教育を実施する。
- (4) 資格取得支援、就職支援、教育活動全般をととして、様々なキャリア形成の支援を行う。
- (5) 学生一人一人の自己理解、キャリアプランニング能力を高める教育活動を展開する。
- (6) 教員の専門性、指導力を高めるための研修計画、支援体制を拡充していく。

業、事業所との連携による実習が定着している。各科では実務体験報告、卒業研究等の形で、学生が成果発表を行っている。また、関係機関との意見交換を通して、有効な取得資格の検証、見直しを図り、社会ニーズにこたえるカリキュラムの改編に努めている。さらに、資格取得のみならずE-Qコミュニケーションなど自己開発力や人間力を高める教育活動が学生にも浸透している。一方、学生の主体性を高めるためのアクティブラーニングやIT機器の活用など教員の指導力向上も課題である。職業教育実践専門課程の認定を生かした産業界、関連団体との連携強化により、社会ニーズをふまえた、より実践的な演習、実習を目指す。

評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
目標の設定	1 教育理念、育成人材像等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>カリキュラム編成については、学ラによる実践的な活動と積極的に展開している。学生の向上心、達成感を打ち出す意味でも評価できる。</li> <li>県内の大学、短大、高専などとも情報分野を中心とした提携や単位認定なども検討してみようか。</li> <li>企業実習、インターンシップの拡充は学生の質によるところも大きい。現状のレベルや可能性を見られる作品の提示、制作が行われるとよい。企業との連携が広がるよう、学生の意欲、レベルの向上に引き取り組んでほしい。</li> <li>授業評価やアンケートのフィードバックは学生、教師双方にとってよい効果が生まれると思われる。</li> <li>各科で学生が実習や研修、制作の成果発表を行うことは、とても有益であり、意義深い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての科が文部科学省の「職業実践専門課程」の認定を受けていることと連携により、さらに学習効果の高い指導方法を模索する。特に教育課程編成委員会は学生情報に基づき、外部委員と直接意見交換できる場として、社会ニーズに合致したコース改編、カリキュラム編成に役立てていく。</li> <li>教育の質向上と学生の実践力養成に向け、指導力の高い専任教員の確保に努めるとともに講師陣の充実、及び教員間の緊密な協力体制を強化する。</li> <li>教務、事務それぞれ新任職員の仕事遂行力が着実に定着するよう、研修期間、指導体制の確立を図る。</li> <li>各科ごとセミナー、研修に参加しており、資格取得支援制度の利用も4件あったが、引き続き、教員の専門性、指導力向上に努める。</li> <li>実務体験など実習成果、卒業研究等の発表会で、外部指導者や関係者の参加について検討していく。</li> <li>コミュニケーション力の育成カリキュラムをいち早く導入してきたが、それに期待して入学する者もあり、学生の評価も高い。今後、単なるコミュニケーションスキルにとどまらず、学生自身の自己理解、客観的な自己分析力にもとづいたキャリアプランニング能力の向上につながるようさらなる工夫を重ねていく。</li> <li>固定残業制やタイムカードの導入により出退勤の時間管理を明確にすることで「働き方改革」の実効性を高め、教職員のワークライフバランスに配慮した労働環境を整えて</li> </ul>	
	2 教育到達レベルは理念等に適合しているか。	A				
	3 資格取得を目指す学科では、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか。	A				
教育方法・評価	1 各目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を配しているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生による授業評価、アンケートを実施しており、結果を教員にフィードバックしている。</li> <li>学習の手引き、シラバス等で授業時数ほか成績評価、単位認定の基準を明示するとともに、成績・卒業判定会議を実施し、客観性、統一性を確保している。</li> <li>各科で実務体験実習成果発表会、卒業研究発表会、日本語スピーチコンテストを実施し、学修成果を図る場としている。</li> <li>資格取得は指導体制を整えるとともに、国家資格の不合格者には卒業後も試験対策の支援を行っている。</li> <li>教員は経験年数に応じ計画に沿って研修参加し、教務会及び復命書等において必要な報告、情報共有を行っている。</li> <li>教員の職能については定期的に面談を行い、評価を実施している。</li> <li>校務分担表を作成し、業務組織と職務分担を明示している。</li> <li>授業の質向上や指導の統一性に向け、年度当初に外部（非常勤）講師会議を開催している。</li> <li>指導力向上を図るための職場内研</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育の質向上と学生の実践力養成に向け、指導力の高い専任教員の確保に努めるとともに講師陣の充実、及び教員間の緊密な協力体制を強化する。</li> <li>教務、事務それぞれ新任職員の仕事遂行力が着実に定着するよう、研修期間、指導体制の確立を図る。</li> <li>各科ごとセミナー、研修に参加しており、資格取得支援制度の利用も4件あったが、引き続き、教員の専門性、指導力向上に努める。</li> <li>実務体験など実習成果、卒業研究等の発表会で、外部指導者や関係者の参加について検討していく。</li> <li>コミュニケーション力の育成カリキュラムをいち早く導入してきたが、それに期待して入学する者もあり、学生の評価も高い。今後、単なるコミュニケーションスキルにとどまらず、学生自身の自己理解、客観的な自己分析力にもとづいたキャリアプランニング能力の向上につながるようさらなる工夫を重ねていく。</li> <li>固定残業制やタイムカードの導入により出退勤の時間管理を明確にすることで「働き方改革」の実効性を高め、教職員のワークライフバランスに配慮した労働環境を整えて</li> </ul>	
	2 カリキュラムについて外部関係者の意見聴取を行い、作成に反映しているか。	A				
	3 インターンシップ、実技・実習等、職業教育の実施が体系的に位置づけられているか。	A				
	4 企業・施設等での事業所実習、職場実習を実施しているか。	A				
	5 職業実践教育の視点で、講義・演習・実習等を適切に配分しているか。	A				
	6 授業評価を実施する体制を整えているか。	A				
	7 授業評価結果がフィードバックされ、活用されているか。	A				
	8 自己理解を深め、コミュニケーション能力の向上に向けたカリキュラムが設定されているか。	A				
単位認	1 授業時数、単位数を明確にし、成績評価、単位認定の基準を適	A	◎			

定評価	切に運用しているか。 ・実習、技術等の成果を把握しているか。	2	学生一人一人の成果、到達度を図るための発表機会等を確保しているか。	A	修については、多忙化の中で時間的な制約もあり、外部講師を招聘した全体研修の実施が困難な状況にあるが、職場全体の底上げにつながる共通課題について、研修を計画していく。	いく。	
	資格の指導体制	・目標とする資格がカリキュラムに位置づけられているか。 ・資格取得の指導体制は整備されているか。	1	取得目標とする資格の内容、意義について明確にしているか。			A
教員・教員組織		・人材育成目標の実現に適う資格、要件を備えた教員を確保しているか。 ・教員の資質向上に向けた取組が行われているか。 ・教員の組織体制を整備しているか。	2	資格取得に関連する授業科目、講座開設などを明確にしているか。また、不合格者および卒業後の支援を行っているか。			A
	1		関連分野における専門性や業界との連携力に優れた教員を確保しているか。	A			◎
	2		専門性や指導力を把握し、向上させるための職場内研修を充実させているか。	B			
	3		専門性や指導力向上に向けた外部研修派遣、自己啓発に対する時間的・財政的な支援を行っているか。	A			
	4		教職員の組織体制、業務分担を明確に定めているか。	A			
5	専任・兼任(非常勤)教員間の連携・協力体制を構築しているか。	A	A				

4 学修成果と教育効果				総 括		
基 本 方 針				配慮を要する学生を含め各科目もきめ細かな就職指導がなされており、就職率は100%を達成している。資格・検定取得も医薬サポート科、ICTシステム・デザイン科では平均7.1個に達している。ただ、歯科衛生士国家試験と医薬品登録販売者試験も全員合格を果たし、来年度は全科で厚労省専門実践教育訓練給付講座の指定が可能になる。引き続き、各科目も専門分野に関係する資格取得、検定合格の意義を明確にし、学生の指導、支援体制のさらなる充実を図る。今後、卒業生の社会的活躍を把握し、学園の教育資源として生かしていく方策も探りたい。		
(1) 各学科に関連する分野、業界の状況把握と情報収集を的確に行い、100%の就職率を目指す。 (2) 各専門分野で求められる資格、とりわけ高度資格を目指す学科では取得支援体制の構築とともに合格率の推移を踏まえた指導方法の改善に努める。 (3) 卒業生の動向を把握し、就職活動、教育課程編成等、キャリア形成や教育の質向上に資する。						
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
就職率	・就職率の向上が図られているか。	1	専門分野と関連業界等への就職状況を把握しているか。	A	◎	・就職率の高さは学校の信頼度にもつながる。専門性、特長が生きた就職指導を大切にしたい。一方、業界自体が悪い労働環境イメージで固定化してしまっている分野も改善が進んでいるので、イメージ先行で職種、業種を絞り込まないよう助言してほしい。 ・歯科衛生士や登録販売者など100%合格は素晴らしい。登販資格を取得している平青学園の学生は即戦力として期待される(医薬業)。難関資
	・学生の就職に関する目標を設定し、目標が教職員に共有されているか。	2	学生の就職活動を把握しているか。	A		
	・就職実績等のデータを適切に管理し、外部に公表しているか。	3	就職実績等のデータを適切に管理し、外部に公表しているか。	A		
資格取得	・資格取得率の向上が図られているか。	1	資格、検定、コンペに関する目標を設定し教職員に共有されているか。	B	◎	・100%就職という数字だけではなく、専門性を生かした希望職種への就職が実現できるよう自己理解にもとづいて選択、決定できる力を高めていく。 ・可能な資格は科やコースの枠を超えて取得できるようにし、資格取得を学業意欲や職業意識の向上につなげていく。また、科によっては必須取得資格を位置づけ、自覚的、主体的な取り組みを促す。 ・企業訪問の折に卒業生の実状把握を行い、今後の教育活動や学生の就
		2	資格取得に向けた特別講座の開講や補完授業等、学習支援の取組はあるか。	A		

得率	3	合格実績、合格率等のデータ管理や比較を適切に行い、外部に公表しているか。	A	○	については、コース人数の偏りもあり、このところなかなか出品、参加まで至らないのが実状である。 ・資格取得は指導体制を整えるとともに、幅広い資格取得を促し、全員合格を目指す歯科衛生士科国家試験、医薬サポート科の登録販売者資格ではいずれも合格率100%を達成した。また、歯科衛生士科を除いた一人当たりの資格・検定取得数は7.1個である。	格取得は努力の成果として、そのプロセスは学生の評価につながる。コンペやコンテストへの参加含め、目標へのチャレンジは学生のモチベーションや専門性を高める点でも有効ではないか。 ・開校から25年が過ぎ、第一線で活躍する人材も増えており、今後も期待が大きい。卒業生をもっと積極的に活用してはどうか。	職活動に役立てられる「人財資源」として情報の蓄積を目指したい。
	4	合格実績に照らして指導方法を検証し、改善を図っているか。	A				
社会的評価	1	卒業生が就職した企業、事業所、施設、機関等を訪問し、卒業後の実態を調査等で把握しているか。	B	○			
	2	卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育活動の改善に活用しているか。	B				

5 学生支援				総 括			
基 本 方 針				就 職 について			
<p>(1) 各専門分野で学修した成果、取得した資格、技術を生かした就職の実現に向け、きめ細かな指導を展開する。</p> <p>(2) 様々な悩みや困難を抱える学生が気軽に、また早期に相談できる具体的な支援体制を構築する。</p> <p>(3) 学業や進路で課題のある学生に対してきめ細かな個別指導を展開するとともに教職員間の情報交換を緊密に行う。</p> <p>(4) 学生生活ならびに進路保障に向け、保護者への情報提供、指導連携を強化する。</p> <p>(5) 社会人や既卒者の入学増に対応できる指導体制、カリキュラム編成の研究と改善を進める</p>				<p>就職については前項のとおりであるが、専門知識、資格を生かした職業選択につながるよう、早期から客観的な自己理解、キャリアプランニングを進める指導の必要性が増している。メンタルヘルスや障害、疾患を抱える学生についてはその都度関係者との情報連携をとっているが、予防的指導含め専門機関との連携など相談体制の具体的な強化を図っていく。なお、希望者が直接カウンセリングを申請できるようにした。保護者への積極的な情報提供や、このところ増加傾向にある社会人・既卒生者含め、全体的に相談機能を高めていくことが求められている。</p>			
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策	
就職等進路	・就職等進路に関する支援体制は整備されているか。	1	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職活動では固定的なイメージや外部の情報に振り回され、選択肢を狭めてしまわないよう、学生への指導、助言をお願いしたい。</li> <li>・すべての科が文科省による職業教育実践専門課程の認定を受けており、教育の質保障が担保されている。また、職業訓練生や社会人経験者の入学など多様な学生の学びとして評価できる。労働力不足に悩む業界にとっても期待できるものであり、平青学園の特長としてさらに拡充を図り、周知できるとよいのではないかと考えている。</li> <li>・退学に至る背景に、経済的な理由などがあるか。経済的な困窮がある場合は必要な支援が講じられているか。</li> <li>・社会人経験者が、それまでの職歴に新たな資格や技能を加えて産業界に戻ってくるのは大歓迎である。有効な人材育成としてさらに進めてほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門力と適性を生かした就職が実現できるよう、就職支援プログラムの内容、時期など社会変化や学生状況に応じた見直し、改善を適宜行い、学生にとって有用な就職活動を支援する。</li> <li>・自己管理能力の不足や、困りごとに対する相談力の低下から、ひとりで抱え込んだまま行き詰まる学生が増えており、メール相談や外部カウンセラーと直接連絡できるメンタルサポート機能も利用が少ない。小さな変化を見逃さず、適切かつ迅速に対応する校内の連携体制を強化し、保護者への積極的な情報提供及び連携強化を図っていく。</li> <li>・広報担当の専任職員を新たに当て、従来、進学情報の提供に留まっていた高校訪問を個々の学生の入学前、在学中、卒業時の情報交換の場として活用する。</li> <li>・入学時の減免制度、入学後に経済的困窮が生じた場合の奨学金制度ほか、社会人経験者には専門実践教</li> </ul>	
		2	A				
		3	A				
		4	A				
		5	A				
学生相談	・学生相談に関する支援体制は整備されているか。	1	A	◎			
		2	B				
		3	A				
		4	A				
学生生	・学生の健康管理を担う体制を整備しているか。	1	A	◎			
		2	B				

活	・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ・課外活動に対する支援体制を整備しているか。	3	学費減免等の経済的支援制度があるか。	A	◎	<p>が出ており、入学前の関係者間における情報連携や事前教育の工夫などが必要になってきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期検診は毎年実施している。</li> <li>・特待生、遠隔地等による減免制度があり、学費は前期後期分納としている。奨学金制度は説明会を開催し、学生、保護者の相談や手続きには個別対応している。</li> <li>・保護者会を開催し、就職活動や実習予定等の指導計画を説明している。三者面談も活用し、学習状況等、丁寧な情報提供を心がけていく。</li> <li>・平成30年度はICTシステム・デザイン科で職業訓練生の受け入れがあり、そのほか社会人経験者を含めた高校、大学既卒者7名の入学があった。年齢、経験等が異なるため、学習活動や今後の就職活動などきめ細かな対応が求められる。</li> </ul>	育訓練給付金講座の適用を周知していく。また、来年度4月から新たに始まる高等教育修学支援制度の適用が受けられるよう、申請手続きを行う。
		4	公的支援制度も含めた経済的支援制度の利用について、学生・保護者に情報提供し、相談に適切に対応しているか。	A			
		5	学生のクラブ活動に適切な支援を行っているか。	なし			
保護者との連携	・保護者との連携体制を構築しているか。	1	保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか。	A	◎	<p>が出ており、入学前の関係者間における情報連携や事前教育の工夫などが必要になってきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期検診は毎年実施している。</li> <li>・特待生、遠隔地等による減免制度があり、学費は前期後期分納としている。奨学金制度は説明会を開催し、学生、保護者の相談や手続きには個別対応している。</li> <li>・保護者会を開催し、就職活動や実習予定等の指導計画を説明している。三者面談も活用し、学習状況等、丁寧な情報提供を心がけていく。</li> <li>・平成30年度はICTシステム・デザイン科で職業訓練生の受け入れがあり、そのほか社会人経験者を含めた高校、大学既卒者7名の入学があった。年齢、経験等が異なるため、学習活動や今後の就職活動などきめ細かな対応が求められる。</li> </ul>	育訓練給付金講座の適用を周知していく。また、来年度4月から新たに始まる高等教育修学支援制度の適用が受けられるよう、申請手続きを行う。
		2	面談等の機会を保護者に提供し、進路決定や課題対応について適切な連携を図っているか。	A			
		3	緊急時の連絡体制を確保しているか。	A			
社会人支援	・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。	1	社会人経験者の受け入れに際し、関係機関との連携を十分に行っているか。	A	○	<p>が出ており、入学前の関係者間における情報連携や事前教育の工夫などが必要になってきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期検診は毎年実施している。</li> <li>・特待生、遠隔地等による減免制度があり、学費は前期後期分納としている。奨学金制度は説明会を開催し、学生、保護者の相談や手続きには個別対応している。</li> <li>・保護者会を開催し、就職活動や実習予定等の指導計画を説明している。三者面談も活用し、学習状況等、丁寧な情報提供を心がけていく。</li> <li>・平成30年度はICTシステム・デザイン科で職業訓練生の受け入れがあり、そのほか社会人経験者を含めた高校、大学既卒者7名の入学があった。年齢、経験等が異なるため、学習活動や今後の就職活動などきめ細かな対応が求められる。</li> </ul>	育訓練給付金講座の適用を周知していく。また、来年度4月から新たに始まる高等教育修学支援制度の適用が受けられるよう、申請手続きを行う。
		2	社会人経験者に対し、就職等の相談、指導に適切な対応を行っているか。	B			
		3	社会人経験者の入学に際し、入学前の履修を適切に取り扱っているか。	B			

6 教育環境				総 括			
基 本 方 針				一定年数を経ていることから経年劣化しているものもあり、日常点検、定期点検を通して、施設、設備、備品の計画的整備を順次進めていく。企業、事業所等との連携による実習は定着している。今後、共同研究や技術指導など職業教育カリキュラムの開発につながるような連携を深めたい。危機管理個別マニュアルは現実に即して常に見直しを図り、教職員および学生の意識共有を心掛ける。			
(1) 経年劣化等による修繕、交換など施設、設備、機器類について日常点検、定期点検を踏まえ、計画的な整備を行う。							
(2) 地域の企業、事業所や関係機関との連携を軸に学外実習の成果を高めるとともに検証と改善を継続的に実施していく。							
(3) 災害発生時、緊急事態発生時における行動指針の周知と浸透を徹底し、学生の安全に最大限留意する。							
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策	
施設・設備	・施設、設備は教育上の必要性に十分対応できよう整備されているか。	1	普通教室、実習室等の施設設備が整備されているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設設備の維持、点検、補修、また教育機器の更新には費用もかさむが、計画的な準備の中で教育環境の充実にあたってほしい。</li> <li>・地震などの災害に備えた避難体制や防災意識の向上は日ごろから備えておく必要がある。留学生もいるので情報の伝達、指示、周知に努めてもらいたい。</li> <li>・学外実習は学生の様子を目の当たりにできる。できる限り意欲を引き出せるよう指導にあたりたい。指導者会議などがあり、報告や意見交換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時、避難時ほか配慮を要する学生など、安全確保の観点から校舎、寮などの日常点検に加え、施設設備の改修、更新を計画的に進めていく。</li> <li>・防災訓練や緊急対応マニュアルは随時、見直しを行い、組織全体での確認と周知を徹底する。また、教職員全体へのAED講習を計画する。</li> <li>・親睦、研修、スポーツ等の学園交流行事は学生全体に好評である。より多くの学生が運営に携わるようし、学園への帰属意識、求心力につなげたい。</li> </ul>
		2	施設・設備の保守管理が定期的に行われているか。	A			
		3	学内の整理、整頓や清掃等の衛生管理が日常行き届いているか。	A			
		4	図書室、掲示コーナー等が設置され、適切に運用されているか。	A			
学外実	・学外実習、インターンシップ等の教育体制を充実させているか。	1	関連業界等との連携による現場実習等を実施しているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書室が2号館にあるため、本館の学生利用は少ない。</li> <li>・学外実習は重要な教育活動としてカリキュラムに位置づけ、各科それ</li> </ul>	
		2	学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか。	A			

習・行事等		3	学外実習について、実習機関の指導者との連絡、調整の機会を確保しているか。	A	<p>それぞれ効果的な時期に実施している。実習期間中は電話や訪問等により、状況把握を行っている。また歯科衛生士科では指導者連絡会議を持ち、実習指導者への説明、検証等を協議する場としている。</p> <p>・実習後は各科とも実務体験実習成果発表会や症例研究発表会等で教育効果の検証を行っている。</p> <p>・スポーツ大会やクラスレク等、親睦を目的とした行事を実施し、学生が運営にあたっている。また、オープンキャンパス、学校説明会等ではスピーチや高校生交流などで各科の学生が参加協力している。</p> <p>・災害、防犯などを含む危機管理個別対応マニュアルを作成している。また、学生は年1回、教職員は年2回、避難・消防訓練を実施している。</p>	<p>が行われるのはよいことだと思う。</p>	<p>また、オープンキャンパス、教師向け学校説明会等ではより身近に感じてもらえるよう、学園案内、授業アシスタント、懇談などの場面でこれまで以上に学生アシスタントを活用していく。</p> <p>・実習終了後に各科で行っている実務体験発表会、症例研究、卒業研究発表会等が教育成果の検証機会として、また次年度研究への課題が託される場となるようさらに充実を図っていきたい。</p>
		4	学外実習等の教育効果について検証、確認を行っているか。	B			
		5	学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか。	A			
		6	保護者、関連業界、卒業生の就職先等に行事の案内をしているか。	B			
防災安全管理	<p>・防災における組織体制を整備し、適切に運用しているか。</p> <p>・学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか。</p>	1	防災・防犯・非常時の対応マニュアルを作成し、徹底を図っているか。	A	◎		
		2	危機管理マニュアルが作成され、徹底を図っているか。	A			
		3	防災訓練を定期的実施しているか。	A			

7 学生の募集と受け入れ				総 括		
基 本 方 針				18歳人口が急速に減少していく中で、県内私立大学の公立化や長野市内の2大学の看護科開設などに加え、高校生の雇用環境の好転もあり、安定した学生募集がますます困難になっている。こうした環境要因や地域要因と志願者数の経年変化を比較検証しながら、学園の持つ強み、弱みとともに分析を行い、現行の学校訪問やWeb情報の提供等についても、それぞれ有効な募集体制を再構築する必要がある。資格や学科特性を生かした職業の将来性をどのよう高校生や保護者層に伝達していくか、訴求力のある広報戦略強化が急務である。		
<p>(1) 安定した学生募集に向け、接続する教育機関へのきめ細かな情報提供、資料請求者を学校説明会、オープンキャンパスにつなげるWeb情報の充実など実効性の高い広報体制づくりに努める。</p> <p>(2) より質の高い教育を展開するために、志願者、入学者の状況を把握、検証し、適切な入学選考方法を実施していく。</p> <p>(3) 各科の特長や職業の社会的有用性等を積極的に周知するとともに、関連業界との連携をさらに強化していく。</p>						
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
募集活動	・高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか。	1 接続する教育機関に対する情報提供を有効に行っているか。	B	◎	<p>・18歳人口が減少期に入った現在、高校新卒だけでなく、「入口」を広く用意していく時代になっている。異年齢の学生による多様な学びが「質」の向上にもつながるのではないかと。ハローワークや職業訓練生からの入は人手不足に悩む業界では有効な人材育成システムとして期待されており、専門学校にとっても特色化につながる。</p> <p>・「出口」保障はできている。「入口」をどうするか。競合校との比較分析、差別化が重要である。</p> <p>・就職実績や学園ならではのオンラインの資格取得などを保護者層ならびに地域全体にもっとPRできたらいよい。</p>	<p>・広報担当に専任職員とし、これまでの情報伝達型から、情報の発信、提供、収集に転換し、高校側との関係性を深めて募集活動を強化する。</p> <p>・高校生を中心に進学情報が効果的に発信できるようWeb検索機能の活用を検討していく。</p> <p>・従来、オープンキャンパスと学校説明会は別開催であったが、参加者の印象を明確にするためにも、一日開催に切り替え、内容の精選を図る。</p> <p>・小中学生に職業像、職業観を持たせ、保護者に学園イメージを明示できるイベント、企画を考えていく。</p> <p>・歯科衛生士職の利点、医薬サポート科における診療報酬・登販の難関資格W取得など他校にはない特長を積極的にPRし、差別化を図る。昨年好評だった歯科衛生士科パンフ</p>
	・学生募集活動は適正かつ有効に行われているか。	2 高等学校等の教職員に対する入学説明会、懇談会を実施しているか。	A			
		3 学校案内等には資格取得・就職状況ほか育成人材像など必要な情報が正確に記載されているか。	A			
		4 志願者等からの入学相談に適切に対応しているか。	A			
		5 広報活動・学生募集活動において、情報管理体制を整備しているか。	A			
		6 オープンキャンパス、学校説明会等において、多くの参加機会の提供や実施内容に工夫を図っているか。	A			
入学選	・入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか。	1 学校案内等には選抜方法が明示されているか。	A			
		2 入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか。	A			

考		3	学科ごとの選抜、入学状況を示すデータを適切に管理しているか。	A		げる努力と同時に1、2年生の関心を引きつける工夫が必要である。	レットを全科で作成し、関係機関にも配布協力を依頼する。 ・中学、高校のキャリアガイダンスや出前講座など職業教育での連携、貢献を進める。 ・社会人入学における専門実践教育訓練給付金講座の適用、また、該当者の高等教育修学支援制度適用に向け、申請手続きを行う。
学納金	・学生納付金は適切に取り扱われているか。	3	学納金の水準を把握しているか。 学校案内等には学費・教材費等が明示されているか。	A A	◎	・歯科衛生士科では職業の魅力、将来性を周知できるよう、歯科医師会の協力を得て、独自のパンフレットを作成し、診療所や高等学校への配布を行った。	

8 財務					総 括	
基 本 方 針					財務については、専任の担当者がおり、また、専門家によるチェックも随時行われており、適正かつ正確に処理されている。	
(1) 18歳人口の減少に伴う入学減を念頭に中長期的視点に立った財政基盤の安定化を図る。						
(2) 予算の編成、執行に際し、教育目標、事業計画等との整合性を図り、収支バランスとコスト管理を適切に行っていく。						
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
財政基盤	・学校の中長期的な財務基盤は安定しているといえるか。	1	◎	・資料請求者数、説明会参加者数、受験者数、入学者数等について全教職員が情報を共有し、損益報告を受けている。 ・収入と支出のバランスはとれている。 ・予算規定、経理規定を整備しており、予算の編成過程及び決定過程は明確になっている。 ・適切に監査を行い、監査報告書を理事会・評議員会で報告している。 ・公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成し、ホームページに掲載している。	特になし	今後も入学定員の確保と入学者数の安定化に努め、健全な財政基盤を固めるとともに、適正な財務管理を行う。
		2	A			
予算収支計画	・予算及び収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ・予算及び収支計画に基づき、適正に執行管理を行っているか。	1	◎			
		2	B			
		3	A			
監査	・会計監査が適正に行われているか。	1	◎			
		2	A			
財務情報公開	・私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか。	1	◎			
		2	A			

9 関係法令等の遵守					総 括	
基 本 方 針					組織内のチェック体制は整備されているが、法令にもとづいた組織運営が行われるよう専門家の助言を仰ぎながら、規程・規則の抜本的見直しを行った。来年度はコンプライアンス委員会を設置し、教職員にコンプライアンスを一層徹底するとともに学校評価活動とあわせて、実効性を高めていく。	
(1) 関係法令及び設置基準等にもとづき、適正な学校運営を行う。						
(2) 教職員、学生のコンプライアンス意識を高め、必要な相談窓口を設置する。						
(3) 学校自己評価、学校関係者評価を実施し、評価結果を教育改善に生かすとともにホームページに掲載する。						



評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
法令等の遵守	1 関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届を適切に行っているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>「働き方改革」に合わせ、教職員の就業環境整備に取り組んでいる。タイムカードの導入し、時間管理を正しく行っている。そのほか、旅費規定の全面的な改訂も行った。また、個人情報保護管理規定の取扱い等、職場内の周知について引き続き注意を喚起していく。</li> <li>学校自己評価報告書を作成し、それにもとづいて実施した学校関係者の改善向上に生かしている。報告書はホームページに掲載している。</li> <li>学校の概要、教育内容、実績、教職員等の教育情報など学校案内、ホームページで最新の情報提供に努めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報のシステム化が進む中で、情報管理の厳格化、適切な運用を実施してほしい。また、法令、法規の整備、組織づくりはしっかりと整えている必要がある。</li> <li>学校評価は項目を細分化せず、評価活動自体が負担増にならないように実施されればよい。</li> <li>情報公開は適切に行われている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>諸規則の改定、「働き方改革」推進に合わせ、法令順守を徹底するたため、新たにコンプライアンス委員会を設置し、ハラスメント防止、コンプライアンス意識の徹底を図る。</li> <li>ガイドラインの趣旨に添い、評価活動の充実を図る。自己評価、関係者評価の共有により、教育改善につなげていく。評価項目は精選し、実効性を高めていく。</li> </ul>
	2 学校運営に必要な規則・規程やハラスメント防止のための指針等を整備し、適切に運用しているか。	A				
	3 教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修、教育を行っているか。	B				
個人情報保護	1 個人情報保護規程が整備され、学生・保護者・教職員に周知されているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校自己評価報告書を作成し、それにもとづいて実施した学校関係者の改善向上に生かしている。報告書はホームページに掲載している。</li> <li>学校の概要、教育内容、実績、教職員等の教育情報など学校案内、ホームページで最新の情報提供に努めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報のシステム化が進む中で、情報管理の厳格化、適切な運用を実施してほしい。また、法令、法規の整備、組織づくりはしっかりと整えている必要がある。</li> <li>学校評価は項目を細分化せず、評価活動自体が負担増にならないように実施されればよい。</li> <li>情報公開は適切に行われている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>諸規則の改定、「働き方改革」推進に合わせ、法令順守を徹底するたため、新たにコンプライアンス委員会を設置し、ハラスメント防止、コンプライアンス意識の徹底を図る。</li> <li>ガイドラインの趣旨に添い、評価活動の充実を図る。自己評価、関係者評価の共有により、教育改善につなげていく。評価項目は精選し、実効性を高めていく。</li> </ul>
	2 学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏洩等の防止策を講じているか。	A				
	3 学生、教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか。	B				
学校評価	1 学校評価を実施し、評価結果を報告書に取りまとめているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校自己評価報告書を作成し、それにもとづいて実施した学校関係者の改善向上に生かしている。報告書はホームページに掲載している。</li> <li>学校の概要、教育内容、実績、教職員等の教育情報など学校案内、ホームページで最新の情報提供に努めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報のシステム化が進む中で、情報管理の厳格化、適切な運用を実施してほしい。また、法令、法規の整備、組織づくりはしっかりと整えている必要がある。</li> <li>学校評価は項目を細分化せず、評価活動自体が負担増にならないように実施されればよい。</li> <li>情報公開は適切に行われている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>諸規則の改定、「働き方改革」推進に合わせ、法令順守を徹底するたため、新たにコンプライアンス委員会を設置し、ハラスメント防止、コンプライアンス意識の徹底を図る。</li> <li>ガイドラインの趣旨に添い、評価活動の充実を図る。自己評価、関係者評価の共有により、教育改善につなげていく。評価項目は精選し、実効性を高めていく。</li> </ul>
	2 評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか。	A				
	3 評価結果をホームページに掲載するなどして公表しているか。	A				
情報公開	1 学校の概要、教育内容、教職員等の教育情報を積極的に公開しているか。	A	◎			

1C 社会貢献・地域貢献				総 括		
基 本 方 針				地元に着した学園づくりを掲げており、地域連携と社会還元サイクルが学園への期待や信頼につながるととらえ、今後も積極的に学園の持つ教育資源を地域に還元する貢献活動の展開に努めていく。教職員にとどまらず、学生たちの社会貢献活動も支援する体制づくりを進めたい。		
(1) 教育活動を通して構築した連携力や教育機関として有する様々な教育資源を広く地域に還元し、社会貢献に資する。 (2) 地域行事や社会貢献活動に参加する支援体制を整え、教職員、学生の社会的視野を広げる。						
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
貢献活動	1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献、地域貢献を行っているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>公開講座は学園内の規定はあるが、受講者はいない。</li> <li>県専各連として、県内の中学校等を対象とした「学べるキャリア出張講座」を実施しており、中学校で医薬サポート教員による出前講座が行われた。そのほか、高校、各種団体等の依頼を受け、出張講義が行われている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門学校が貢献活動を評価項目に置くのは大変なのではないか。ICT関連で学園の教育ノウハウを生かした市民向け講座などは歓迎されると思う。</li> <li>地域活動をととした社会貢献の意義を体感することはよいことである。さらに活動を広げ、充実させてほしい。</li> <li>ボランティア含め、学園や学科の</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各科の施設や教育機器、教員や学生らの「資源」を活用し、夏休みを利用した体験講座、交流会などの実施を検討していく。</li> <li>学生の主体性、協働性を育む地域活動として励行し、働きかけていく。留学生の2学科では合同で地域清掃を計画している。</li> <li>公共職業訓練等の受託を積極的に</li> </ul>
	2 地域に対する公開講座、教育訓練（公共職業訓練等）の受託等を積極的に実施しているか。	A				
	3 中学校、高等学校等が行うキャリア教育等に教職員を派遣するなど積極的に支援、協力しているか。	A				

ボランティア	・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	1	ボランティア等の活動実績や結果を学内で共有しているか。	A	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般向けの生涯学習講座は情報系で年2回実施しており、好評である。</li> <li>・教育訓練は1講座を受託している。</li> <li>・夏休みにICTシステムデザイン科の教員が小学生対象の自由研究向け講座を開講した。</li> <li>・国際ビジネス科では山王小学校と長野市立中学校と交流活動を行った。</li> </ul>	特色を生かした活動を地域と連携して実施できるとよい。	希望していく。
		2	学生の社会的活動（地域活動・地域貢献・ボランティア活動等）を評価・単位認定しているか。	C				

【日本語科・国際ビジネス科】

※「教育環境」、「財務」、「法令遵守」等の項目については、本科と同様である。

1 教育理念・教育目標・人材育成像				総 括			
基本方針				<p>本学園は開校以来四半世紀あまり、情報、医療、医薬の分野を中心に有意な職業人を数多く地域社会に輩出してきた。一方、少子高齢化社会、とりわけ18歳人口減少の影響が顕在化する中で、今後の外国人留学生、労働者の増加を見据え、北信地域ではいち早く日本語科を開設し、国際ビジネス科も一昨年スタートし、今春1期生を送り出したところである。しかし、昨年末の改正入管法の成立など社会環境の変化は目まぐるしく、教育機関として責任ある使命を果たしていくため、社会ニーズを見きわめ、明確な将来ビジョンを打ち出していかなければならない。</p>			
地域発展の先駆的な役割を果たすために、高度な専門的知識・技能を備え、かつ豊かな人間性と社会人としての教養を身につけた人材を育成するという学園の教育理念のもと、外国人留学生に日本語能力の向上及び関連科目の修得、資格取得をとおして、自主性を涵養し、幅広い視野と常識を持つ豊かな人間性の形成を目指す。また、礼節、マナーほか広く日本の文化や社会への理解を深めさせ、様々な分野において国際的な視野をもって対応できる有能な人材を育成する。							
評価項目		個別評価	実施度	取組の状況		学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
教育理念、教育目標、育成人材像を定めているか。		A	◎	学校案内、HP等に理解しやすい表現となるよう、更新を行っているほか、案内冊子を作成している。また、入学式やオリエンテーション、各ホールルーム等において説明を加えている。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・内容や表現などわかりやすくし、希望者はもちろん海外からの問い合わせなどにも応じられるよう工夫していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県の立地、自然風土、経済動向など地域性、独自性やこれまで情報、医療、医薬、ビジネスで実績を築き上げてきた学園の特長も取り込みながら、国際人材の育成像を明示していきたい。</li> </ul>
教育理念、教育目標、育成人材像を公表し、教職員、学生等に対して周知を図っているか。		A					
社会の変化、学習者のニーズを踏まえた点検、見直しを行っているか。		A					

2 学校運営				総 括			
基本方針				<p>学校運営に必要な組織編制を整備しているが、入学者数の変動による影響が大きい。運営面では近年、入国審査など外的要因によって入学者の増減が見通せない状態が続いており、学生数の変動や入学時期の遅れなど授業内容の変更にとどまらず、教職員の確保や講師配置にも大きな影響が及んでいる。適正な学校運営に向け、人的配置、業務分担等で検討、改善を重ねている。</p>			
<p>(1) 教育理念、育成人材目標をふまえた運営方針と事業計画を定める。  (2) 事業計画に基づき、目標達成に必要な組織編制を行う。  (3) 事業計画の推進に向け、業務分担や業務量を適切に管理するための制度、システムを構築する。</p>							
評価項目		個別評価	実施度	取組の状況		学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
方運営	運営方針、事業計画が定められているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末の全体会議で、新年度の運営方針、事業計画、予算編成方針が明示され、業務分担とともに説明を行っている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務が多岐に及び、国内外とのやりとりが多いため、指揮系統や決定機能を明確にしておく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の管理や生活面の指導は明確な線引き、業務分担が難しいため、学校事務局と国際部事務局および教員間で学生の指導情報が常に共</li> </ul>
	運営方針を教職員に周知しているか。	A					

	事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際部では年度当初、独自に関係者会議を開き、課題を明確化するとともに、年間の運営方針や事業計画の共通理解を図っている。</li> <li>・関係者を交えた会議ほか科内ミーティングを開催し、情報の共有と確認を行っている。また毎週の教務会議録はグループウェアで公開されている。</li> <li>・就業規則の改訂と運用システムの更新により業務の効率化を図っている。</li> </ul>	有されるよう緊密な連携をとりあう。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際部では変則的な勤務も多いため、就業規則が勤務の実情に沿って運用できるよう留意する。</li> <li>・留学生たちの社会的な活動や交流実践の場が広がりを見せており、ホームページなどで母国語でもわかるような情報発信を目指していく。</li> </ul>
運営組織	学校運営に必要な事務及び教務組織を整備しているか。	A			
	運営組織を整備し、意思決定が有効に機能しているか。	B			
	学校運営に必要な会議が定期的開催されているか。	A			
情報システム化	学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築し、業務の効率化が図られているか。	A	○		
	情報システムを活用し、有効な情報提供が行われているか。	B			
	システムのメンテナンス及びセキュリティ管理を適切に行っているか。	A			
	教育活動に関する情報公開を積極的に行っているか。	B			

③ 教育活動			総 括			
基本方針			<p>入国審査の影響による入学時期の遅れが日本語学習の遅滞につながらないようにするための工夫が重要になっている。特に日本語科10月生の場合には影響が大きいので、補習授業のほかレベル分けを丁寧に行い、中級以降の学習が円滑に進むよう配慮しながら授業に臨んでいる。日本語科学生の進路実現に向けた日本語能力向上と国際ビジネス科学生の就職や進学保障のための検定合格に向けた教材開発や授業研究の推進がさらに求められている。また、日本語科から国際ビジネス科に内部進学する学生を増やすためにも、学内での授業交流や共同イベントなど一層緊密な連携を模索していく必要がある。さらに国際ビジネス科学生の社会人としての即戦力を高めるため、今後も学内の専門科との連携や企業、事業所における実践的な実習を幅広く展開していかなければならない。社会ニーズにこたえるカリキュラムの改編に努めている。さらに、教員配置については留学生の入学増に対応した専任の日本語教員の確保が人材不足により困難な状況が続いている。</p>			
<p>(1) 各科の到達目標を明確にし、指導方針と推進体制を確立する。  (2) 目標を達成するために、資質と適性を備えた教員の確保に努める。  (3) 日本語能力と各種日本語検定の認定率向上をめざし、指導体制の充実と授業改善に努める。  (4) 日本語検定、学校行事、就業体験など様々な教育活動をとらして、日本への理解を深める。  (5) きめ細かな個別指導により、学生の自己理解、キャリアプランニング能力を高め、キャリア形成を支援する。  (6) 教員の専門性、指導力を高めるための研修計画、支援体制を拡充していく。</p>						
評価の項目		個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
設定目標	教育理念、育成人材像に沿った教育課程が編制されているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語科クラスは日本語理解能力に合わせて授業を展開している。学習レベルに応じて初級Ⅰ、Ⅱ、中上級、上級に分けて実施している。</li> <li>・入国審査の関係で入学が遅れた学生には補習等のフォローを実施している。</li> <li>・学習活動や寮生活では、国籍の違う学生たちの帰属意識を高めるため、グループ活動やチューター制を取り入れた集団づくりに努めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語科スピーチコンテストは留学生の一生懸命な思いが伝わる。よき人たちに耳を傾けてもらえるようになることよい。留学生たちにも励みになるのではないかと期待したい。</li> <li>・日本語科の修学旅行や国際ビジネス科の学校交流なども日本の文化や歴史、社会に直接触れる機会として有効であり、継続した取り組みを期待したい。</li> <li>・語学力向上や教育活動の実績は教員の指導力や指導体制の充実が鍵を</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の学修成果や特色ある活動などを「強み」「魅力」として海外や関係教育機関、学生たちに広報できるように、情報発信の工夫を図る。</li> <li>・スピーチコンテストはさらに充実を図りながら、異文化交流など留学生全体の取組として幅広く公開できるように検討していきたい。</li> <li>・引き続き、指導経験のある専任教員の確保に努める。</li> <li>・日本語検定能力試験の合格率アツ</li> </ul>
	教育方法	カリキュラムは体系的に編成されているか。				
評価方法	関連する分野の企業、業界団体等との連携により、カリキュラムの見直し、検討が行われているか。	C	◎			
	シラバス、授業計画を作成し、学生に提示しているか。	B				
	学生の語学レベルに応じた講座編成、授業展開、教材準備がなされているか。	A				

	学生の進路希望を実現する教育方法の工夫、改善を行っているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語科は文法、聴解、読解、表現、会話、作文の6項目を4段階で成績評価し、出席率を加え、判定会議で単位及び卒業を認定している。</li> <li>・学生による授業評価、アンケートを実施しており、結果を教員にフィードバックしている。</li> <li>・日本語科では、日常生活体験を踏まえたスピーチコンテストを学園やアルバイト先などの関係者も招いて実施している。企画の準備や運営にも学生が携わり、好評を博している。また、2年次には修学旅行をとおし、親睦を深めながら集団規範や社会マナーを身につけるとともに、事前学習とそのプレゼンテーションをとおして日本の文化や歴史、地理の理解につなげている。</li> <li>・国際ビジネス科も日本語レベル別にクラスを二つに分け、JLPT対策では3クラスに分けて授業展開している。また、日本語資格にとどまらず、CS表計算や日商簿記検定3級を目指す授業を取り入れ、合格者を出している。2年次にはプレゼンテーション授業を増やし、卒業研究発表会を実施し、学修成果を図る場としている。</li> <li>・日本語教員有資格者の採用が年々厳しさを増しており、人材確保に向けた情報収集や道筋づくりが急務である。</li> <li>・教員の職能については定期的に面談を行い、評価を実施している。</li> <li>・授業の質向上や指導の統一性に向け、年度当初に外部（非常勤）講師会議を開催している。</li> </ul>	<p>握る。</p> <p>プに向けた意欲喚起や入国審査の関係で入学が遅れる学生のため、eラーニングなどの教材開発にも工夫を重ねていく。</p> <p>・将来の希望を踏まえ、卒業時に適切な進路決定がなされるよう、社会のニーズに適応できるカリキュラムづくりに努める。</p>	
	日本文化や職業理解を深めるための見学、体験を実施しているか。	A			
	学生の成果、到達度を図るための発表機会等を確保しているか。	A			
	授業評価を実施する体制を整えているか。	A			
	学習成績は経費支弁者にも通知しているか。	A			
	成績評価、単位認定、修了、卒業は基準にもとづき、適正に行われているか。	A			
検定・資格	各種日本語検定に関する目標が設定されているか。	A	◎		
	各種日本語検定の合格に向けた指導体制は整っているか。	A			
	合格実績に照らして指導方法を検証し、取得率の向上に向けて改善を図っているか。	B			
実習・行事	学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか。	A	◎		
	学外実習等の教育効果について検証、確認を行っているか。	A			
	学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか。	A			
	関連教育機関、アルバイト勤務先等に行事の案内をしているか。	A			
教職員・教職員組織	教育理念、教育目標が教職員間で共有されているか。	A	○		
	人材育成目標の実現に適う資格、要件を備えた教員を十分に確保しているか。	B			
	教員の専門性や資質の向上に向けた取組が行われているか。	B			
	教職員の組織体制、業務分担を明確に定めているか。	A			
	専任・非常勤教員間の連携・協力体制を構築しているか。	A			
	教職員評価を行っているか	A			

4 学生支援	総括
基本方針	日本語科では進路選択の早期意識づけを主眼に、ガイダンスや日常の面

- (1) 学修した成果、取得した資格を生かし、希望分野の進学、就職に向け、きめ細かな指導を展開する。
- (2) 日常生活や学園生活を安心して送れるよう、学生が気軽に相談できる具体的な支援体制を構築する。
- (3) 課題や困難を抱える学生に対して、保護者やエージェントと連携した対応ができるよう情報連携を図る。
- (4) 在留管理、健康管理、寮管理にきめ細かな個別指導を展開し、教職員間の情報交換を緊密に行う。
- (5) 社会ルールや文化を理解し、日本社会に適応した生活が営めるよう、オリエンテーションや交流活動を充実させる

談指導をきめ細かく実施している。今年は大都市部の受験動向による影響を受けたが、9割以上の学生が年内に進学先を決め、内部進学者も18名に達するなど、指導の成果が現れた。国際ビジネス科も早期指導が功を奏し、就職希望者全員が内定を得た。ホテル・観光業の希望者が多かったが、通訳や実習生指導など製造業でも求人広がっている。そのほか信州大学、武蔵野学院大学、長野工科大学への進学者があった。適切な進路選択につながるよう、早期からの自己理解、キャリアプランニングを進める指導の重要性が増している。

評価の項目		個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
進学・就職指導	進学希望者への情報提供、助言等の支援が行われているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語科では担任面談とガイダンスを実施するとともに、志望動機の明確化を図るため、個人面接を重ね、出願先決定から合格に至るまで手厚く目配りを行っている。一方、日本語能力の低い学生は、進路意識も希薄なため、会話力向上を意識した授業展開、教材づくりを目指している。また、入国審査の影響で入学が遅れる学生が常態化していることから、モチベーションを落とさないよう授業補充や効果的な学習教材の開発に努めなければならない。</li> <li>国際ビジネス科は入学直後から求人検索、履歴書作成等の就職支援講座を開設し、その後も行政書士を招いた就職セミナーの実施など、早い時期から継続的な意識づけを図ってきた。担任と専任の就職担当者が面談を行い、希望業種に沿った就職先企業を提供している。次年度を見越し、さらに幅広い分野での企業開拓や卒業生の動向把握を進めていく。</li> <li>出席管理は行き届いており、日本語科の平均出席率は99%で、在籍35名中20名が皆勤、精勤表彰を受けた。退学者は1名、国際ビジネス科は平均出席率93%、退学者3名だった。</li> <li>国際ビジネス科では市内小学生との国際交流を毎年開いている。また、中学生との英会話実践など、活動の場が広がっている。</li> <li>在籍者の多いベトナムは母国語を話せる教務課職員を配置し、相談や指導が行き届く環境を整えている。</li> <li>定期検診は毎年実施している。</li> <li>日本語検定結果に応じて減免制度を適用している。授業料納入手続き等については計画的な準備を行うよう、指導助言を行っている。</li> <li>学生寮や、借り上げアパートの斡旋、アルバイト先の調整など安定した生活環境の維持に配慮している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>進学実績、就職実績ともに希望進路がかねえられており、丁寧な指導体制が実を結んでいる。留学生の信頼を高めていくことが志願者にもつながるのではないかと、卒業した学生たちの動向もフォローしてきた有益な情報資源として活用できる。</li> <li>会話力はもちろん日本語能力検定や資格取得など、就職に必要な学習活動への自覚と意欲を促してほしい。</li> <li>健康管理、生活相談に適切に対応できるように、母国語での指導が可能な体制が整えられるとよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリアプランニングなど就職活動に役立つカリキュラムの充実や早期のキャリア教育にも力を入れる。</li> <li>卒業後も動向の把握に努め、情報を蓄積し、在学生の進路や日常の教育活動に役立てていく。</li> <li>入管手続き等の関係で入国が遅れた留学生に対する学習支援、生活支援の充実を図る。</li> <li>留学生たちが緊急時にも適切、安全な行動がとれる体制を確保し、施設点検に加え、ユニバーサルデザイン等も念頭に、施設内の表示等も目配りしていく。</li> <li>小中学校との交流行事は留学生の充実感も高く、今後とも積極的に協力関係を維持していく。また、地域貢献活動として、学園周辺の清掃活動を定期的に実施していく。</li> </ul>
	担任と就職担当者が連携し、就職活動を支援しているか。	A				
	求人開拓のための活動を行っているか。	A				
	学生の就職活動を支援するセミナー、講座などを開講しているか。	A				
学習支援	日本語能力の習熟度を把握し、向上を図っているか。	A	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際ビジネス科は入学直後から求人検索、履歴書作成等の就職支援講座を開設し、その後も行政書士を招いた就職セミナーの実施など、早い時期から継続的な意識づけを図ってきた。担任と専任の就職担当者が面談を行い、希望業種に沿った就職先企業を提供している。次年度を見越し、さらに幅広い分野での企業開拓や卒業生の動向把握を進めていく。</li> <li>出席管理は行き届いており、日本語科の平均出席率は99%で、在籍35名中20名が皆勤、精勤表彰を受けた。退学者は1名、国際ビジネス科は平均出席率93%、退学者3名だった。</li> <li>国際ビジネス科では市内小学生との国際交流を毎年開いている。また、中学生との英会話実践など、活動の場が広がっている。</li> <li>在籍者の多いベトナムは母国語を話せる教務課職員を配置し、相談や指導が行き届く環境を整えている。</li> <li>定期検診は毎年実施している。</li> <li>日本語検定結果に応じて減免制度を適用している。授業料納入手続き等については計画的な準備を行うよう、指導助言を行っている。</li> <li>学生寮や、借り上げアパートの斡旋、アルバイト先の調整など安定した生活環境の維持に配慮している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>進学実績、就職実績ともに希望進路がかねえられており、丁寧な指導体制が実を結んでいる。留学生の信頼を高めていくことが志願者にもつながるのではないかと、卒業した学生たちの動向もフォローしてきた有益な情報資源として活用できる。</li> <li>会話力はもちろん日本語能力検定や資格取得など、就職に必要な学習活動への自覚と意欲を促してほしい。</li> <li>健康管理、生活相談に適切に対応できるように、母国語での指導が可能な体制が整えられるとよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリアプランニングなど就職活動に役立つカリキュラムの充実や早期のキャリア教育にも力を入れる。</li> <li>卒業後も動向の把握に努め、情報を蓄積し、在学生の進路や日常の教育活動に役立てていく。</li> <li>入管手続き等の関係で入国が遅れた留学生に対する学習支援、生活支援の充実を図る。</li> <li>留学生たちが緊急時にも適切、安全な行動がとれる体制を確保し、施設点検に加え、ユニバーサルデザイン等も念頭に、施設内の表示等も目配りしていく。</li> <li>小中学校との交流行事は留学生の充実感も高く、今後とも積極的に協力関係を維持していく。また、地域貢献活動として、学園周辺の清掃活動を定期的に実施していく。</li> </ul>
	授業出席率を高め、退学率の低減を図る取り組みを行っているか。	A				
	卒業後の進路を把握し、教育活動の改善につなげているか。	C				
社会貢献	学校の教育資源や学科の特色を生かし社会貢献、地域貢献を行っているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際ビジネス科は入学直後から求人検索、履歴書作成等の就職支援講座を開設し、その後も行政書士を招いた就職セミナーの実施など、早い時期から継続的な意識づけを図ってきた。担任と専任の就職担当者が面談を行い、希望業種に沿った就職先企業を提供している。次年度を見越し、さらに幅広い分野での企業開拓や卒業生の動向把握を進めていく。</li> <li>出席管理は行き届いており、日本語科の平均出席率は99%で、在籍35名中20名が皆勤、精勤表彰を受けた。退学者は1名、国際ビジネス科は平均出席率93%、退学者3名だった。</li> <li>国際ビジネス科では市内小学生との国際交流を毎年開いている。また、中学生との英会話実践など、活動の場が広がっている。</li> <li>在籍者の多いベトナムは母国語を話せる教務課職員を配置し、相談や指導が行き届く環境を整えている。</li> <li>定期検診は毎年実施している。</li> <li>日本語検定結果に応じて減免制度を適用している。授業料納入手続き等については計画的な準備を行うよう、指導助言を行っている。</li> <li>学生寮や、借り上げアパートの斡旋、アルバイト先の調整など安定した生活環境の維持に配慮している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>進学実績、就職実績ともに希望進路がかねえられており、丁寧な指導体制が実を結んでいる。留学生の信頼を高めていくことが志願者にもつながるのではないかと、卒業した学生たちの動向もフォローしてきた有益な情報資源として活用できる。</li> <li>会話力はもちろん日本語能力検定や資格取得など、就職に必要な学習活動への自覚と意欲を促してほしい。</li> <li>健康管理、生活相談に適切に対応できるように、母国語での指導が可能な体制が整えられるとよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリアプランニングなど就職活動に役立つカリキュラムの充実や早期のキャリア教育にも力を入れる。</li> <li>卒業後も動向の把握に努め、情報を蓄積し、在学生の進路や日常の教育活動に役立てていく。</li> <li>入管手続き等の関係で入国が遅れた留学生に対する学習支援、生活支援の充実を図る。</li> <li>留学生たちが緊急時にも適切、安全な行動がとれる体制を確保し、施設点検に加え、ユニバーサルデザイン等も念頭に、施設内の表示等も目配りしていく。</li> <li>小中学校との交流行事は留学生の充実感も高く、今後とも積極的に協力関係を維持していく。また、地域貢献活動として、学園周辺の清掃活動を定期的に実施していく。</li> </ul>
	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	A				
	学生の課外活動を支援しているか。	A				
学生相談	学生指導に関する教職員の連携体制が取れているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際ビジネス科は入学直後から求人検索、履歴書作成等の就職支援講座を開設し、その後も行政書士を招いた就職セミナーの実施など、早い時期から継続的な意識づけを図ってきた。担任と専任の就職担当者が面談を行い、希望業種に沿った就職先企業を提供している。次年度を見越し、さらに幅広い分野での企業開拓や卒業生の動向把握を進めていく。</li> <li>出席管理は行き届いており、日本語科の平均出席率は99%で、在籍35名中20名が皆勤、精勤表彰を受けた。退学者は1名、国際ビジネス科は平均出席率93%、退学者3名だった。</li> <li>国際ビジネス科では市内小学生との国際交流を毎年開いている。また、中学生との英会話実践など、活動の場が広がっている。</li> <li>在籍者の多いベトナムは母国語を話せる教務課職員を配置し、相談や指導が行き届く環境を整えている。</li> <li>定期検診は毎年実施している。</li> <li>日本語検定結果に応じて減免制度を適用している。授業料納入手続き等については計画的な準備を行うよう、指導助言を行っている。</li> <li>学生寮や、借り上げアパートの斡旋、アルバイト先の調整など安定した生活環境の維持に配慮している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>進学実績、就職実績ともに希望進路がかねえられており、丁寧な指導体制が実を結んでいる。留学生の信頼を高めていくことが志願者にもつながるのではないかと、卒業した学生たちの動向もフォローしてきた有益な情報資源として活用できる。</li> <li>会話力はもちろん日本語能力検定や資格取得など、就職に必要な学習活動への自覚と意欲を促してほしい。</li> <li>健康管理、生活相談に適切に対応できるように、母国語での指導が可能な体制が整えられるとよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリアプランニングなど就職活動に役立つカリキュラムの充実や早期のキャリア教育にも力を入れる。</li> <li>卒業後も動向の把握に努め、情報を蓄積し、在学生の進路や日常の教育活動に役立てていく。</li> <li>入管手続き等の関係で入国が遅れた留学生に対する学習支援、生活支援の充実を図る。</li> <li>留学生たちが緊急時にも適切、安全な行動がとれる体制を確保し、施設点検に加え、ユニバーサルデザイン等も念頭に、施設内の表示等も目配りしていく。</li> <li>小中学校との交流行事は留学生の充実感も高く、今後とも積極的に協力関係を維持していく。また、地域貢献活動として、学園周辺の清掃活動を定期的に実施していく。</li> </ul>
	学生相談に関する体制が整備され、有効に機能しているか。	A				
	学生に対し、相談利用に関する案内を行っているか。	B				
健康管理・学生生活	定期健康診断を実施しているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際ビジネス科は入学直後から求人検索、履歴書作成等の就職支援講座を開設し、その後も行政書士を招いた就職セミナーの実施など、早い時期から継続的な意識づけを図ってきた。担任と専任の就職担当者が面談を行い、希望業種に沿った就職先企業を提供している。次年度を見越し、さらに幅広い分野での企業開拓や卒業生の動向把握を進めていく。</li> <li>出席管理は行き届いており、日本語科の平均出席率は99%で、在籍35名中20名が皆勤、精勤表彰を受けた。退学者は1名、国際ビジネス科は平均出席率93%、退学者3名だった。</li> <li>国際ビジネス科では市内小学生との国際交流を毎年開いている。また、中学生との英会話実践など、活動の場が広がっている。</li> <li>在籍者の多いベトナムは母国語を話せる教務課職員を配置し、相談や指導が行き届く環境を整えている。</li> <li>定期検診は毎年実施している。</li> <li>日本語検定結果に応じて減免制度を適用している。授業料納入手続き等については計画的な準備を行うよう、指導助言を行っている。</li> <li>学生寮や、借り上げアパートの斡旋、アルバイト先の調整など安定した生活環境の維持に配慮している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>進学実績、就職実績ともに希望進路がかねえられており、丁寧な指導体制が実を結んでいる。留学生の信頼を高めていくことが志願者にもつながるのではないかと、卒業した学生たちの動向もフォローしてきた有益な情報資源として活用できる。</li> <li>会話力はもちろん日本語能力検定や資格取得など、就職に必要な学習活動への自覚と意欲を促してほしい。</li> <li>健康管理、生活相談に適切に対応できるように、母国語での指導が可能な体制が整えられるとよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリアプランニングなど就職活動に役立つカリキュラムの充実や早期のキャリア教育にも力を入れる。</li> <li>卒業後も動向の把握に努め、情報を蓄積し、在学生の進路や日常の教育活動に役立てていく。</li> <li>入管手続き等の関係で入国が遅れた留学生に対する学習支援、生活支援の充実を図る。</li> <li>留学生たちが緊急時にも適切、安全な行動がとれる体制を確保し、施設点検に加え、ユニバーサルデザイン等も念頭に、施設内の表示等も目配りしていく。</li> <li>小中学校との交流行事は留学生の充実感も高く、今後とも積極的に協力関係を維持していく。また、地域貢献活動として、学園周辺の清掃活動を定期的に実施していく。</li> </ul>
	休養室の整備等、学生の体調管理を担う必要な支援体制を整えているか。	B				
	心身の健康管理ほか病気、怪我などに適切に対応する体制が整えられているか。	A				
	学生寮や借り上げアパートの斡旋等、生活環境への支援体制を整えているか。	A				
	学生寮の管理体制、生活指導体制は明確になっているか。	A				
在	学費減免等の経済的支援制度を整えているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際ビジネス科は入学直後から求人検索、履歴書作成等の就職支援講座を開設し、その後も行政書士を招いた就職セミナーの実施など、早い時期から継続的な意識づけを図ってきた。担任と専任の就職担当者が面談を行い、希望業種に沿った就職先企業を提供している。次年度を見越し、さらに幅広い分野での企業開拓や卒業生の動向把握を進めていく。</li> <li>出席管理は行き届いており、日本語科の平均出席率は99%で、在籍35名中20名が皆勤、精勤表彰を受けた。退学者は1名、国際ビジネス科は平均出席率93%、退学者3名だった。</li> <li>国際ビジネス科では市内小学生との国際交流を毎年開いている。また、中学生との英会話実践など、活動の場が広がっている。</li> <li>在籍者の多いベトナムは母国語を話せる教務課職員を配置し、相談や指導が行き届く環境を整えている。</li> <li>定期検診は毎年実施している。</li> <li>日本語検定結果に応じて減免制度を適用している。授業料納入手続き等については計画的な準備を行うよう、指導助言を行っている。</li> <li>学生寮や、借り上げアパートの斡旋、アルバイト先の調整など安定した生活環境の維持に配慮している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>進学実績、就職実績ともに希望進路がかねえられており、丁寧な指導体制が実を結んでいる。留学生の信頼を高めていくことが志願者にもつながるのではないかと、卒業した学生たちの動向もフォローしてきた有益な情報資源として活用できる。</li> <li>会話力はもちろん日本語能力検定や資格取得など、就職に必要な学習活動への自覚と意欲を促してほしい。</li> <li>健康管理、生活相談に適切に対応できるように、母国語での指導が可能な体制が整えられるとよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリアプランニングなど就職活動に役立つカリキュラムの充実や早期のキャリア教育にも力を入れる。</li> <li>卒業後も動向の把握に努め、情報を蓄積し、在学生の進路や日常の教育活動に役立てていく。</li> <li>入管手続き等の関係で入国が遅れた留学生に対する学習支援、生活支援の充実を図る。</li> <li>留学生たちが緊急時にも適切、安全な行動がとれる体制を確保し、施設点検に加え、ユニバーサルデザイン等も念頭に、施設内の表示等も目配りしていく。</li> <li>小中学校との交流行事は留学生の充実感も高く、今後とも積極的に協力関係を維持していく。また、地域貢献活動として、学園周辺の清掃活動を定期的に実施していく。</li> </ul>
	留学生の入国・在留関係の管理、指導、支援を適切に行っているか。	A				

留 管 理 指 導	留学生の在籍管理、生活指導、相談助言を適切に行っているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専任の教職員による相談・指導・管理が適切になされている。</li> <li>・日本語科は入学時に社会マナー・ルール講習を実施し、修学旅行やスピーチコンテスト等の行事をとおして日本の文化、社会の理解を深めさせている。</li> </ul>
	日本の法令や文化、社会習慣を理解するための適切な支援を行っているか。	A	
	保護者と必要な連携をとっているか。	B	
	常に最新の学生情報を把握するよう努めているか。	A	

5 学生の募集と受け入れ				総 括	
基 本 方 針					
(1) 安定した学生募集に向け、関係する教育機関、代理店、エージェントとのきめ細かな連携を保つとともに、積極的な情報発信に努め、実効性の高い広報体制を構築していく。 (2) 国家施策など外的要因に左右される留学生の円滑な受け入れを目指し、できる限り多様な地域、国からの募集を展開する。そのため、現地教育機関など直接提携先を開拓し、交流活動を強化する。				留学生の安定した受け入れ態勢づくりは重点課題である一方、外的要因の影響を受けやすいため、円滑な募集に向けて常に情報の収集と最善の方策を構築していかなければならない。昨年未、外国人労働者の新たな在留資格を認める入管法が改正される中、留学生はすでに三十万人に達し、東京入管の厳格審査によりビザ発給に大きな偏りが生じている。とりわけ、ネパール、スリランカ等の許可率激減は、同国留学生の受け入れにシフトを移そうとしていた本学園では募集態勢の再度の見直しを迫られている。ASEAN諸国を募集拠点としつつ、直接提携校や信頼できる代理店の開拓に向け、現地教育機関との連携を急がなければならない。	
評価項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
募 集 活 動	学生募集活動は適正かつ有効に行われているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語科の学生募集は東京入管の審査が厳格化し、特に本学園で一定割合を占めているネパール、スリランカ、バングラデシュなど特定国の許可率が極端に低下したことから、7月入学者数は4月生が29名、10月生が1名と減少した。募集活動では国際部事務局職員がベトナム、モンゴル、中国に赴き、現地代理店と情報共有を図るとともに、現地説明会と面接を実施している。また、現地での面接が難しい場合はスカイプで面接を行っている。また、ベトナム人職員を現地に派遣し、ベトナム全域での募集強化を目指している。</li> <li>・国際ビジネス科では内部進学説明会を早めに2回行い、18名が進学した。また、認知を高めるため、県内日本語学校3校のほか、首都圏の日本語学校でも説明会を開催し、東京では出張入試を実施した結果、定員25名に対して49名の出願があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した学生確保に向けて募集活動を行うエリアについても情報収集と分析を入念に行う必要がある。</li> <li>・堅実な進学実績、就職実績をあげているのだから、募集活動にもそれらが反映できる広報体制が組めるとよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入管審査の影響を少なくするために、国別の偏りを小さくするとともに円滑な入国手続きに向け、一層の工夫を図る。</li> <li>・様々な交流、発表、実績等が国内外の留学生に伝わるような有効な情報発信を心がけ、募集活動に生かす。</li> <li>・首都圏、大都市部の日本語学校への訪問も積極的に実施し、信頼関係を強化していく。</li> <li>・意欲の高い学生を多く受け入れられるよう入学試験と選考基準の見直しを図る。</li> <li>・中国など漢字圏からの入学を増やすため、短期留学、研修の受け入れや交流などを旨とし、事業連携を提案していく。</li> </ul>
	海外教育機関との連携や情報提供を積極的に行っているか。	A			
	学校案内等には資格取得・進路情報学費・教材費等必要な情報が記載されているか。	A			
	留学生受け入れ促進のため、教育課程や教育内容等について有効に情報発信しているか。	B			
	オープンキャンパス、学校説明会等において、多くの参加機会の提供や実施内容に工夫を図っているか。	A			
入 学 選 考	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか。	A	◎		
	入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか。	A			
	遠隔地からの志願者に対する配慮を行っているか。	A			
受 け 入 れ	留学生の受け入れ体制が整備され、教育環境の充実が図られているか。	B	○		
	学納金は適正なものになっているか。	A			
	適正な定員設定および在籍者数になっているか。	A			
	国際交流活動を展開しているか。	B			